

あつぎ市議会だより

第224号 発行日/平成26年11月15日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号 ☎046(225)2700

9月定例会

平成25年度決算7件を認定

通年会期制の導入に関する条例を可決

9月定例会は、9月1日から10月7日までの会期37日間で開かれました。

市長から初日に提出された議案は、教育委員会委員の任命や平成25年度一般会計など7会計の歳入歳出決算のほか、条例の制定、市道路線の廃止・認定、一般会計補正予算の26議案です。このうち、「教育委員会委員の任命について（議案第47号）」を除いた25議案は質疑終了後、上程された陳情とともに所管の常任委員会に付託されました。

本会議第2日から第4日までの3日間、議員21人が登壇し、一般質問が行われ、第4日には、市長から「教育委員会委員の任命について（議案第73号）」の議案1件が追加提出されました。また、休会中に各常任委員会が開かれ、付託さ

れた議案などに対し、審査が行われました。

最終日、「教育委員会委員の任命について（議案第47号）」に対する質疑が行われ、採決の結果、同意した後、各常任委員長からの審査結果報告、4会派による討論が行われ、採決の結果、原案どおり認定・可決しました。また、「教育委員会委員の任命について（議案第73号）」に対する質疑が行われ、採決の結果、同意しました。

さらに、市長から「監査委員の選任について」の議案1件、議員から「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の延長に関する意見書」など議案8件が追加提出され、いずれも同意・可決しました。



市民手作りによる文化の祭典の市民文化祭

平成25年度決算

認定した決算議案は7件です。

決算議案は、所管の常任委員会に分割付託し、平成25年度の事業執行について、質疑を行ったほか、今後の行財政運営に関し、執行機関に要望を行いました（各常任委員会からの要望は7面参照）。

条例の制定

可決した条例の制定議案は4件です。

「厚木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例」は、子ども・子育て支援法に伴い、特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を条例で定めることとされたため、制定するものです。

「厚木市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例」は、子ども・子育て支援新制度に係る児童福祉法の一部改正に伴い、家庭的保育事業などの設備および運営に関する基準を条

例で定めることとされたため、制定するものです。

「厚木市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」は、子ども・子育て支援新制度に係る児童福祉法の一部改正に伴い、放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準を条例で定めることとされたため、制定するものです。

「厚木市いじめ防止対策委員会及び厚木市いじめ問題調査委員会条例」は、いじめ防止対策推進法の制定に伴い、厚木市いじめ防止対策委員会および厚木市いじめ問題調査委員会を設置するため、制定するものです。

市道の廃止・認定

可決した市道路線の廃止・認定議案は13件です。

内容は、宅地分譲のための開発行為に伴い、長谷地内の1路線を廃止し、新たに3路線を認定する議案のほか、三田地内における都市計画道路座間萩野線の新設による三田小学校グラウンドの

移転に伴い、新たに1路線を認定するものです。

このほか、宅地分譲のための開発行為に伴い、旭町二丁目など10カ所にそれぞれ1路線、温水西一丁目地内に6路線を認定するものです。

補正予算

可決した補正予算議案は、一般会計の1件です。

歳出の主な内容は、公用車にドライブレコーダーを設置するほか、自治会館の土地購入費用を補助する地域集会所施設建設費等補助金や、子ども・子育て支援新制度により、新たに設けられる小規模保育施設の設置などに伴う、民間保育所建設事業費補助金などを増額するものです。

このほか、浸水被害の解消を図るため、排水路などの整備改修に係る経費や、大雪による路面の損傷箇所の補修および小型除雪機の購入など、大雪対策の強化を図る道路維持補修事業費などを増額するものです。

教育委員の任命に同意

教育委員会委員の任期満了および委員の辞任に伴う後任委員の任命につ

監査委員に 神子雅人氏

議員の中から選出する監査委員が辞職することに伴い、後任委員として神子雅人議員（あつぎみらい）を選任したいとの議案が最終日に市長から提出され、賛成全員で同意しました。



神子監査委員

農業委員に 松前進氏

議会推薦の農業委員会委員1人が辞職することに伴い、後任委員として松前進氏（飯山）が推薦されました。

2面下段に続く

主な内容

- ◆一般質問 2～5面
- ◆広報広聴特別委員会 3面
- ◆国に提出した意見書 4・5面
- ◆委員会の審査 6・7面
- ◆本会議の審議結果 8面



今定例会では、21人の議員が3日間にわたり一般質問を行い、市政全般の施策について市長などの考えをたずねました。主な質問と答弁の要旨を紹介します(掲載は質問順)。

市制60周年を記念する改革と市民からの借入れの検討は

改革あつぎ 徳間 和男議員



問 市民が銀行へ預金しても金利はほぼゼロである。厚木市が借りている金利は約3%から4%なので、厚木市が市民からお金を借りて市民に金利が入る制度の検討は。

答 財務部長 市場公 募債は、現在ソフト系の事業には認められていない。それを見極め、議論、検証をし、対応したい。

問 地域手当は全廃し、給料表を改正して総額を上げてはどうか。

答 総務部長 給与制度自体複雑な制度設計のため、厚木市独自の給料表や給与制度の作成は非常に困難である。

●小林市長の立候補 問 来年の市長選挙を

一般質問

主な質問と答弁



介護報酬の中で介護従事者への給与について規定できるか

あつぎ市民の党 奈良 握議員



問 介護従事者への給与に振り分ける割合の最低ラインを規定できるか。

答 福祉部長 事業所と労働者間の契約などで定められた報酬が前提になるため、困難と考える。

介護ヘルパーの待遇

問 厚木市の介護ヘルパーの待遇改善は。

答 福祉部長 全事業所において、非常勤職員、臨時職員、時給で雇用される方についても、給与のアップが確認できた。

市民課業務の委託

問 私は業務委託はす

市長在任2期8年間を振り返りどう総括しようとするのか

あつぎみらい 沼田 幸一議員



問 市長在任期間をどのように総括しているか。また、3期目に向けた出馬の考えはあるのか。

答 市長 1期目は、安心安全に暮らせる街、活力ある産業振興、徹底した情報公開の実現に取り組む、2期目は、経済活性化・企業誘致、子育て・教育環境日本一、徹底した行財政改革の実現に取り組んでいる。これからも本市が全国、世界に誇れる街であり続けるために、引き続き市民協働の推進とさらなる改革への挑戦と位置付け、市

震災発生時の出火防止対策を検討する考えは

日本共産党 栗山 香代子議員



問 感震ブレイカーの設置を普及すべきではないか。

答 危機管理部長 地震における出火対策には有効な手段と考えるが、国でも研究しているので動向を注視し、研究していく。

第3次厚木市定員管理計画

問 業務量が増える中でこれ以上の削減は、市民サービスの低下が危惧されるのではないかと。

答 総務部長 土木、建築の技術系の職員が不

少子化を食い止めるための政策は

日本共産党 釘丸 久子議員



問 少子化対策の課題は何か。

答 市長 子育て環境の充実や安定した雇用の確保など、地域や社会全体で取り組む必要がある。問 年少人口はどのよう

議員提出議案

1面から続く

可決した議員提出議案は、条例の制定、規則の一部改正や廃止などの5件のほか、国会や関係行政庁に意見書を提出することを求める3件です。「厚木市議会の会期等に関する条例」は、通年会期制の導入に伴い、会期や定例日などを定めるため、制定するものです。「市長の専決事項の指

このほか、通年会期制の導入に伴い、「厚木市議会会議規則」および「厚木市議会傍聴規則」を改正し、「厚木市議会定例会規則」を廃止するものです。「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の延長に関する意見書」は、「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」について、有効期間の延長を図ること、また、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」および「首都直下地震対策特別措置法」に基づく国の支援について拡

充されるよう要望するものです。「ウイルス性肝炎患者に対する支援を求める意見書」は、ウイルス性肝炎硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設することなどを要望するものです。「義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行を図り、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書」は、義務教育費国庫負担制度の存続・拡充や、義務教育教科書無償制度の継続などを要望するものです(意見書は4・5面参照)。

会議録の閲覧を!

本会議や委員会の詳しい内容は、インターネットや市政情報コーナー(本庁舎1階)などで会議録をご覧ください。なお、会議録ができるまでの間は、インターネット議中継(録画放映)もご覧になれます。

広報広聴特別委員会 (9人)

【平成26年9月1日現在】

◎印は委員長、○印は副委員長

- 子梨 影一 夫進 康子 久文 太樹 浩敏 則祥 慎 丸切 口本 藤上 前田 上 釘名 瀧 松遠 井松 松田

広域交通拠点として 具体的なビジョンは

市政クラブ 井上 敏夫 議員



問 (仮称)厚木パークینگエリアスマートインターチェンジの連結許可が下り、22億円の事業費のうち6億円が関係自治体の負担となつてく。また、県道座間荻野線、市道相模川右岸堤防道路にアクセスする市道整備も必要になつてくる。この堤防道路周辺は

答 まちづくり計画部長 庁内には今年度からスタートした土地利用・企業立地総合調整プロ

現行の緊急通報システムを センサー式に改良する考えは

公明党 川口 仁 議員



問 現行のボタン式の緊急通報システムを、自分では押せない場合でも通報が可能なセンサー式などに改良する考えは。

答 福祉部長 現行の機器にプラスアルファでできるものか、全体を入れ替えるべきものかを調査しながら考えてみたい。

問 本市には特別支援学校の整備予定がない。

答 特別支援学校の併設 他市では市立小中学校に併設した例もあるが、本市としての取り組みは。

答 学校教育部長 文部科学大臣が定める設備や県教育委員会の認可が必要でハードルが高いが、

災害時の情報伝達体制の整備状況は

あつぎみらい 越智 一久 議員



問 災害時の情報伝達体制の整備状況は。

答 市長 防災行政無線やホームページ、メールマガジンなどによる的確な情報提供に努め、今年9月から無線の放送内容が確認できるテレホンサービスを開始している。

問 防災ラジオ導入の

ジエクトチームがある。十分に活用し、この中に職員のワーキングチームなどをつくらせて具体的な方策を速やかに検討していきたい。なお、圏央厚木インターチェンジの開

設を機に、厚木市として、今後このエリアの土地利用に積極的に取り組んでいくという方向性は、一貫して変わっていない。



特別支援学級の子どもの増加している現状を踏まえ、長期にわたるとは思うが研究していく。

コンビニへの自動体外式除細動器(AED)

問 設置の検討は。

答 政策部長 セブンの地域活性化包括協定の項目に安心・安全および防災対策に関する事項があるため、消防本部と調整し、協議してみたい。

農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用権設定を促進し、地域の農業者の有効に耕作していただき、農地の保全と利用を図ってきた。今後は、厚木市と農業委員会、JAあつぎにより開設した厚木市都市農業支援センターにおいて、新規就農者などの新たな担い手を積極的に活用し、遊休農地の再生と利用を進めていきたい。

教員の多忙化解消の新たな取り組みは

公明党 田上 祥子 議員



問 教員の多忙化解消の新たな取り組みは。

答 学校教育部長 多忙なことは認識しているため、県に配置要望を継続して行っていく。

問 中学校での多忙化の要因に部活動の指導がある。平日の一日をノー部活デーにしてはどうか。

答 学校教育部長 先の生徒の休養、あるいは子ども

交通網整備について 現状と課題は

改革あつぎ 太田 洋 議員



問 鉄道網の整備について可能性はあるのか。

答 市長 小田急多摩線の延伸については、次期交通政策審議会の答申に位置付けられるよう調査研究などを行い、相鉄線については、小田急線への乗り入れなどについて調査研究を行い、鉄道事業・県道の整備計画は、

問 高規格幹線道路や国道・県道の整備計画は、

答 市長 高規格幹線道路は目標年度での供用開始に向け、順調に事業を進めていると聞いています。また、国道・県道については円滑な事業推進が図られるよう、強く要望活動を行っている。

問 都市計画道路整備の考え方は。

答 まちづくり計画部長 10路線35区間は留保付き存続になっているが、徹底した見直しをする方向で考えている。

社会問題化する空き家の実態と対策は

あつぎみらい 渡辺 貞雄 議員



問 空き家の実態把握と対策は。

答 市長 国や消防本部の調査により空き家の戸数は把握している。より正確な情報把握のため、具体的な方策を検討しており、所有者に適正な管理を働き掛けていきたい。

問 郊外店舗が減少

答 市長 高齢化や後

もの健康を考えた休養日について、校長会と協議していく。

男性職員の育児休業

問 事業所としての厚

木市役所は、男性職員の育児休業の取得を積極的に推進しているか。

答 総務部長 休業取得に関するマニュアルを分かりやすくする。取得しやすい職場環境には、特に男性の職員や管理者の理解が重要なため、その研修を検討する。

広報広聴

特別委員会から

厚木市議会では、より開かれた議会、身近な議会を目指して、さまざまな改革に取り組んでいます。その一つに、第1回あつぎ子ども議会の開催があります。小学5年生から中学3年生までの29人の子ども議員の皆さんは、緊張した面持ちで議席に座り、質問に臨みました。それぞれ教育や街づくり、財政、子育て、障害福祉、危機管理など多岐にわたり、的確で鋭い質問や子どもらしい素朴な質問を堂々としていました。その様子は、厚木市議会同様、インターネットで配信しており、速記者による会議録の公開も行います。今回のことをきっかけに、議会に関心を持ち身近に感じてもらえる子どもが増えることも大きな議会改革と、議員一同期待しております。(名切文梨)

子ども・子育て支援新制度の進捗状況は

神奈川ネット 内川 由喜子 議員



問 市民参加による議論を踏まえ、どのように進めているか。

答 子ども未来部長 いろいろな議論や協議の場を設ける必要性は認識しているが、十分な議論がされているかというところの意見はいろいろある。多くの意見をいただき、良い制度にしていきたい。

問 厚木市の学童保育についてどう考えているのか。そして今後どうしていきたいのか。

答 市長 課題はたくさんあり、学校や地域に

子ども未来部長

問 インクルーシブ教育構築に向けた厚木市の考えは。

答 教育長 支援を必要とする幼児や児童・生徒に対し、一人一人の可能性を最大限に伸ばし、将来の自立と社会参加を見据えた就学指導を行っている。

学童保育

問 厚木市の学童保育についてどう考えているのか。そして今後どうしていきたいのか。



認知症の早期発見にホームページを活用する考えは

公明党 寺岡 まゆみ議員



問 認知症のチェックがパソコンや携帯電話などで簡単にできるサイトを厚木市のホームページに取り入れ、早期発見のきっかけにつなげてはどうか。併せて相談先、医療機関の案内も載せて市民の安心につなげる考えはないか。

答 福祉部長 今後、さらに高齢者のインターネット利用率は増えてくると考える。アクセスフリーのサイトもあるのので、研究していく。

●地域包括支援センター

問 地域の相談拠点としての充実と、配置場所や配置数を含めて検討が

国の二ホンザル被害対策強化の考え方に対する市の対応は

改革あつぎ 高田 浩議員



問 国では4月に二ホンザル被害対策強化の考え方を示し、平成35年度目標としているが、このことによる市の対応は。

答 環境農政部長 神奈川県二ホンザル保護管理計画の見直しも想定されるため、個体数調整の拡大、全頭捕獲に向け、県に要望していきたい。

問 改正鳥獣保護法に基づく加害群の効果的な捕獲に向けたモデル事業として、市内の鷲尾群などを位置付ける交渉を県と行っているかどうか。

答 環境農政部長 鷲尾群鳥獣被害対策協議会での全頭捕獲の希望を踏

厚木南公民館の移設にUNSN市民意見の反映は

新議会 井上 武議員



問 厚木南公民館の移設では、市民の意見を集約して基本方針を策定したとのことだが、今後どのように生かされていくのか。

答 社会教育部長 今後の基本設計、実施設計の中で地元の方と協議し反映できる形にしたい。

●厚木北公民館

問 中心市街地の公共施設再配置計画の対象施設だが、進捗状況は。

答 政策部長 地域住民の意見を十分反映し、計画づくりを進めたい。



反省を踏まえた人員配置への取り組みは

民主クラブ 名切 文梨議員



問 男児遺棄致死事件や業務ミスが続いているが、反省を踏まえた人員配置の取り組みは。

答 総務部長 今年度、保健師4人を採用したほか、現在4人を採用候補者名簿へ登録している。また、会計課に課長の専任主幹を配置した。

●健康診査率向上対策

問 高齢者にとって細かいて見にくい記入用紙を工夫できないか。

答 市民健康部長 関係機関、医師会と調整していきたい。

12月定例会などの予定

11月27日(木)	本会議 (議案等質疑)
12月3日(水)	本会議 (一般質問)
4日(木)	本会議 (一般質問)
5日(金)	本会議 (一般質問)
9日(火)	総務企画常任委員会
10日(水)	市民福祉常任委員会
11日(木)	環境教育常任委員会
12日(金)	都市経済常任委員会
19日(金)	本会議

(委員長報告・討論・採決)
厚木市立病院特別委員会
広報広聴特別委員会

※開会は原則として午前9時です。傍聴は本庁舎5階ロビーで受け付けます。

厚木市引き行為等防止条例施行後の現状は

民主クラブ 古川 環議員



問 厚木市引き行為等防止条例施行後の現状は。

答 福祉部長 日常生活圏を前提に8カ所設置しているが、国の高齢者人口の基準の上限を超えた施設が3カ所ある。そのため、高齢者人口のバランスを考えて、今後検討していく。

問 厚木市引き行為等防止条例施行後の現状は。

答 市長 引き行為等指導員などによる監視やパトロールの結果、本厚木駅南口および北口広場での風俗関係の引き行為やスカウト行為は一掃しており、効果が十分に表

資源の再生についておむつの再生を検討できないか

あつぎみらい 神子 雅人議員



問 おむつの再生を検討できないか。

答 環境農政部長 高品位により、排出量の増加が想定される。先進的な取り組みのため、他市の実証実験を参考に研究をしていくべきと考える。

●スポーツ施設の充実

問 相模川厚木市水辺拠点創出基本計画は、三川合流地点のスポーツ施設の充実に反しないか。

答 社会教育部長 計画ではスポーツ施設の撤去または移転が前提だが、今後の在り方について厚

相模川を活用した観光振興の推進は

あつぎみらい 瀧口 慎太郎議員



問 アユの活用や広域連携など、相模川を中心とした観光振興は。

答 産業振興部長 アユのつかみ取りは厚木市の観光に非常にインパクトを与えたため、活動の支援を継続する。また、

問 相模川を復活したアユのつかみ取り。7月下旬から8月末までの土・日曜、祝日に開催された



20数年ぶりに相模川で復活したアユのつかみ取り。7月下旬から8月末までの土・日曜、祝日に開催された

危険ドラッグ防止に対する認識と啓発状況は

公明党 遠藤 浩一議員



問 危険ドラッグに対する正しい認識、意識啓発が必要ではないか。

答 市長 危険ドラッグの危険性について、広く周知することが重要であり、啓発ポスターやホームページなどの注意喚起、街頭キャンペーンを実施している。

●動物の殺処分

問 法改正による動物愛護施策や神奈川県での殺処分ゼロ継続宣言など、国や県を挙げての取り組みに対し、本市はどのように関わるのか。また、地域猫に対しては、どう考えているのか。

答 市長 本市が目指

本市の有機農業に関する見解は

改革あつぎ 松本 樹彰議員



問 有機農業の普及は、適切な支援を行っているか。

答 市長 有機農業推進法が制定され、県では神奈川県有機農業推進計画が策定された。本市の計画は、環境農政部長 環境促進を図るよう努める。

●民生委員の負担軽減

問 民生委員協力員制度のような、民生委員を

可決した意見書

市民生活に重要なことでも、それが国や県の仕事である場合など、市の力で解決できないことがあります。このような場合、市議会では、地方自治法第99条に基づき、意見書を国会または関係行政庁に提出し、議会としての意思を表明し、決議することとなります。

9月定例会で可決した意見書は次の3件です。

「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の延長に関する意見書

東海地震に備えて、地震防災対策強化地域の関係地方公共団体は、地震対策緊急整備事業計画に基づき、各般にわたる地震対策を鋭意講じているところである。この計画は、限られた期間内に緊急に整備すべき必要最小限の事業をもって策定されたものだが、平成26年度末で期限切れを迎える現在もなお、実施すべき事業が数多く残されている。また、東日本大震災を初めとする近年の国内外における大地震により得られた教訓を踏まえ、緊急輸送道路・消防用施設・山崩れ防止施設・避難地・避難路の整備、公共施設の耐震化等をより一層推進する必要がある。

さらに、近年では、南海トラフ地震及び首都直下地震に係る被害想定等も発表され、それぞれの地震を対象とした特別措置法が施行されたところではあるが、地方公共団体が行う地震防災対策事業への二法に基づく国の支援は十分とは言えない。

よって、国においては、地震対策緊急整備事業計画の根拠となる「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」について、有効期間の延長を図られること、また、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」及び「首都直下地震対策特別措置法」に基づく国の支援について拡充されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年10月7日

提出先＝衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（防災）、消防庁長官、林野庁長官、水産庁長官

ウイルス性肝炎患者に対する支援を求める意見書

我が国におけるB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、肝炎対策基本法などでも確認されているところであり、国の法的責任は明確である。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、インターフェロン治療とB型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数にのぼり、高額な医療費を負担せざるを得ない状態にある。そのため、より重篤な病態に陥り、就業や生活に支障を来し、精神的・肉体的に苦しみつつ経済的・社会的に逼迫している肝硬変・肝がん患者に対しては、一層の行政的・社会的支援が求められているところである。

生活支援制度である障害年金については、基準見直し作業が進んでいるが、同じく生活支援の制度である身体障害者福祉法上の肝疾患の障害認定制度(身体障害者手帳)は、医学上の認定基準が極めて厳しく、肝炎患者に対する生活支援の実効性を発揮していないとの指摘が現場の医師からも多くなされているところである。

よって、国においては次の事項について速やかに必要な措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年10月7日

提出先＝衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行を図り、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、現行義務教育制度の重要な根幹をなしており、義務教育諸学校等に勤務する教員・学校事務職員・学校栄養職員の給与等を国庫負担対象にすることを定めてきた。この制度を縮小・廃止することは、地方財政を圧迫するとともに、全国的な教育水準の確保・教育の機会均等の原理を阻害することになりかねない。

また、授業時数や指導内容が増加する中で、障害のある子供や日本語指導を必要とする子供への対応、いじめや不登校等、諸課題・諸問題の解決に向けて35人以下学級の着実な実施・進行は極めて重要な施策である。

よって、国においては、次の事項について実現されるよう強く要望する。

- 1 教育の機会均等、水準の維持・向上、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続・拡充させること。また、学校事務職員・学校栄養職員をその対象から外さないこと。さらに、義務教育教科書無償制度を継続すること。
- 2 行き届いた教育を実現するために、学級編制標準の見直しや教職員の定数改善、35人以下学級の着実な実施・進行など、教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年10月7日

提出先＝衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣



委員会の審査

条例・補正予算など

—主な質疑と答弁、意見—

条例の制定や補正予算の議案について、常任委員会での主な質疑と答弁、委員の意見を紹介します。

総務企画

○平成26年度厚木市一般会計補正予算(第3号)

【所管科目】

問 地域防災計画の見直しをしていくとのことだが、その内容は。

答 地域防災計画の見直しについては、ことし3月に首都直下地震緊急対策区域および南海トラフ地震防災対策推進地域に指定された。また、富士山火山の広域避難計画が発表されたことに基づき火山災害対策計画の見直しを行う。このほか、帰宅困難者対策や雪害対策の取り組みを強化するなど、早急に取り組む必要があるため見直しを行う。

問 防災備蓄品整備事業で補正の要因は。

答 防災倉庫の入れ替えだが、今年度、地域防災計画の見直しに着手し、防災倉庫の再点検を実施した。その中で特に傷みのひどいコンテナの入れ替えを予定している。

問 防災備蓄品整備事業の備蓄品で、避難所などで新たに何を備蓄するのか。

答 スチール棚、間仕切りユニット、各地区から要望があった折り畳み式のノーパンクタイヤのリヤカーおよびホワイトボードの4点を配備する。

市民福祉

○厚木市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について

問 厚木市では、児童クラブの指導員の資格要件はないが、今後は定めるのか。

答 新しい基準には資格要件があり、県が実施する研修を受ける必要がある。なお、市でも年に何回か全体を集めての研修を実施していく。

問 児童クラブは足りているか。

答 公設の児童クラブについては、待機児童が8月15日現在で75人

る。教育委員会、学校と調整しながら、教室などを確保し、待機児童の解消に努めていきたい。

○厚木市いじめ防止対策委員会及び厚木市いじめ問題調査委員会条例について【所管条例】

問 いじめ防止対策推進法による重大事態が発生し、認定した後に調査、審議するところがあるが、その後はどうなるのか。

答 事態を明らかにするための調査を行い、同様の事態の発生を防止することも含め審議を行う。そして、その事態に処置することになる。

問 長期欠席の場合のいじめを受けた子どもおよび保護者への情報提供だが、全国では、いじめ問題が発生したときに、学校からは何も言っていない。厚木市として、具体的にどう情報提供をするのか。

答 現在、学校では、いじめ防止対策推進法が定められる前からいじめに対して取り組んでいる。学校の中でいじめを

認知した場合、組織的な対応を行い、必ず保護者や当該児童に情報提供を行っている。

問 厚木市いじめ問題調査委員会は、いじめ防止対策委員会が行った重大事態の調査結果を審議するが、日常的な活動は。

答 いじめ問題調査委員会については、教育委員会の調査結果を受け、疑義などがあつた場合、必要に応じて開催することになっている。なお、年1回程度、定例的な会議を開き、いじめに関する現状などを情報交換し、いざというときに備えておきたいと考えている。

○厚木市いじめ防止対策委員会及び厚木市いじめ問題調査委員会条例について【所管条例】

問 いじめ防止対策推進法で規定する重大事態とは何か。

答 いじめにより当該学校に在籍する児童などの生命、心身または財産

に重大な被害が生じたとき、または、いじめにより当該児童などが相当の期間、学校を欠席することと余儀なくされたときとされている。

環境教育

○平成26年度厚木市一般会計補正予算(第3号)

問 公園緑地整備事業における松枝一丁目の公園整備の内容は。

答 平成25年の厚木北地区まちづくりフリートークにおいて、松枝地

に重大な被害が生じたとき、または、いじめにより当該児童などが相当の期間、学校を欠席することと余儀なくされたときとされている。

問 第2条に教育委員会の諮問に応じとあるが、教育委員会で軽微なことと判断され諮問しなければ、いじめの防止、早期発見は達成できないと思うがどうか。

答 いじめは人権侵害問題と考えているため、重大事態に該当しない軽微なものであつても、学校および教育委員会では、適切な対応と指導を今後も続けていく。軽微なものについても、いじめの現状を報告すること、その対策を答申していただけるよう、お願いしていく。

○厚木市いじめ防止対策委員会及び厚木市いじめ問題調査委員会条例について【所管条例】

問 公園緑地整備事業における松枝一丁目の公園整備の内容は。

答 平成25年の厚木北地区まちづくりフリートークにおいて、松枝地

病院特別委員会

9月定例会終了後、厚木市立病院特別委員会が開かれ、執行機関から、厚木市立病院建設工事の進捗状況などについて説明がありました。説明後の委員の主な質疑と執行機関の答弁を紹介します。

問 地中埋設物について、その後の状況は。

答 7月18日に第2回の調停を行い、10月23日に第3回の調停が予定されている。第3回の調停においては、これまで当方が主張してきた神奈川県に対する負担、これに対して少なくとも県の考え方の概要などは示されると理解している。第3回の調停で何らかの方向性が出るものと考えている。

問 平成25年度の患者数が随分減少しているが、その理由と今後の見通しは。

答 24年度と25年度の決算状況の比較としては、患者数が減少しているような状況である。要因としては、新病院の建設工事に伴う駐車場の減少など、病院の施設環境の変化が影響したこと。また、産婦人科および形成外科の常勤医師の減少もあり、患者数は減ったと考えている。ただ、24年度については、市立病院開設以来の最高収益を上げた年であり、黒字が出た23年度と比較しても25年度は3億円超の診療実績が上がっている。今年度についても患者数は伸びており、病院運営は現段階の施設の中では、順調に進んでいると考えている。

委員会の所管事項調査

各委員会は、所管する事項について情報収集し、専門的知識を深め、優れた施策を市政や市議会運営に反映させるため、先進都市を訪問し調査を行っています。

このほど実施した所管事項調査および行政視察は次のとおりです。

◆議会運営委員会

10月16・17日、議会基本条例、委員会の活動方針について(山口県下関市)

◆厚木市立病院特別委員会

10月28・29日、病院の運営および施設について(大分県中津市立中津市民病院)

友好都市の訪問

市議会では、友好都市の中国揚州市に訪問団を派遣し友好交流を図りました。主な内容は次のとおりです。

◆厚木市・揚州市友好都市締結

30周年記念

厚木市議会友好都市交流訪問団

10月23日～27日、友好都市締結30周年記念式典、人民代表大会常務委員交流会議、揚州市開発区視察など。

都市経済

○平成26年度厚木市一般会計補正予算(第3号)

【所管科目】

問 七沢地区観光拠点整備事業費について、秦野市、伊勢原市、厚木市の3市合同で行うということだが、具体的には。

答 「おおよまめぐりルート」として、現在3市で最終的なルート選定の協議をしている。

問 道路維持補修事業費について、工事請負費以外の補正予算の内訳は。

答 需用費として、道路補修事務所で管理する車両のドライブレコーダー、スタッドレスタイヤ、タイヤチェーンの購入。賃借料として、除雪の作業用車両を冬季の3カ月間レンタルする。また、備品購入費として、小型の除雪機4台の購入費を計上し、この3件で304万8千円を補正している。

問 大規模盛り土のマップというものは、どれくらいの規模を予定しているのか。

答 規模については、谷を埋める盛り土と20度以上の傾斜部にもたれかかる腹付け盛り土の2種類について、地図にして公表していく。

平成25年度 決算の認定

平成25年度一般会計と特別会計の歳入歳出決算および病院事業会計決算は、定例会初日に各常任委員会に分割付託され、所管科目について、慎重な審査を行った結果、全会計とも認定すべきものと決しました。最終日の各委員長報告の要旨や報告に盛り込まれた要望事項などを紹介します。

審査に当たっては、決算書および関係書類を基に、行政効果や財源の確保、予算執行の状況などについて、活発な質疑が行われました。

委員長報告の概要

平成25年度は、「あつぎ元氣プラン」第2期実施計画および第5次行政改革の中間年であり、総合計画の5つの基本政策と三大改革を着実に推進し、「あつぎの元氣総力予算」の下、重点項目に取り組みされたことは、評価するところである。

しかし、歳入面では、市税収入が前年度と比較して微増ではあるが、法人市民税の一部国税化など、楽観できない状況である。歳出面では今後も、さまざまな財政需要が見込まれ、厳しい財政運営が続くものと考えられる。

このことから、引き続き経費削減や財源確保に努め、事業の必要性や重要性、優先度などを十分検証し、効率的・効果的かつ適正な事業の執行を望む（各委員長報告の要旨をまとめたものです）。

要望事項

各常任委員会での審査の結果、最終日に各常任委員長から、次のとおり要望事項が報告され、今年度および来年度以降の行政運営に反映させ、対応されることが期待されました。

総務企画

- 1 少子高齢化が進展する中で、事業の必要性、重要性及び優先度を十分に検証し、効率的な財源の活用及び事務事業の執行を図りたい。
- 2 予算の縮小、削減に關しては、非常に難しい事業が多数あるが、財源を考えると、見直しも必要になってくると思われる。その中でも、課題解決も含めて市民生活に大きな影響を及ぼさないようしつかりと見極め、市民の意見を反映させた施策を進められたい。
- 3 職員の執務環境の向上のため、適正な職員配置及び相談体制の充実を図るとともに、時間外勤務が増加傾向にあるので、対策を講じられたい。

市民福祉

- 1 各事業を進める上で費用対効果等を見極めた事業展開をすするとともに、市民サービスの低下を来たさないよう、国・県からの財源確保に取り組み、今後とも市民の健康増進を第一に考えた施策を展開されたい。
- 2 各種事業において不用品の内容を精査し予算編成時に活用されたい。
- 3 補助金の決算報告のあり方について見直しを努められたい。

環境教育

- 1 補助金制度（交付金・助成金・支援金など）は、平等性の観点から適正な執行と効果を図るとともに、あらゆる市民が地域活動に参加できるような事業に力を入れ、より住民同士の交流・つながりが強まるよう取り組まれたい。
- 2 急激な気候変動問題に対し、市民の命、市の財産や社会基盤を守るため、再生可能エネルギーの導入・拡大を初めとした地球温暖化防止対策を地域から推進されたい。

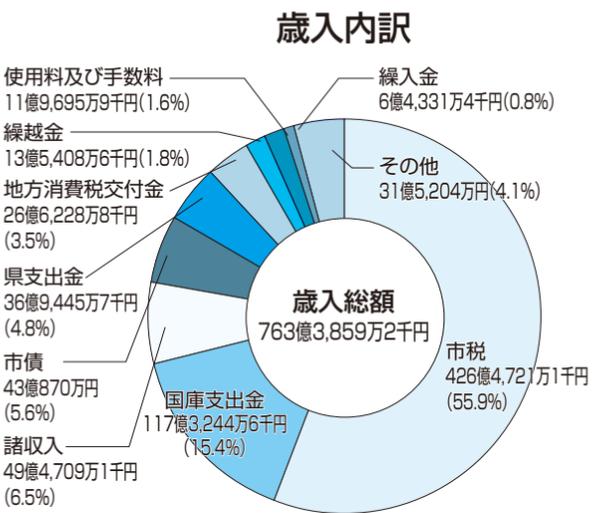
都市経済

- 1 予算の縮小・削減には難しい判断を迫られるが、財源を考慮した見直しも必要であり、決算審査の内容を踏まえ、不用品、入札差金、繰越金について徹底的に精査検討し、課題等の解決も含めて市民生活に影響を及ぼさないよう見極めながら、適正かつ公平な事業推進に努められたい。
- 2 業務量に見合った人員配置は当然のこととして、自治体としての責任を果たしていただけるよう、知識と技術が継承できる人材育成に配慮されたい。
- 3 アミューあつぎのオープンに伴い、中心市街地のさらなる積極的な土地利用や圏央道厚木パークینگエリアへのスマートインターチェンジの整備、市内の土地区画整理事業の促進により、新たな産業拠点の創出と盤石な都市基盤の整備を推進されたい。

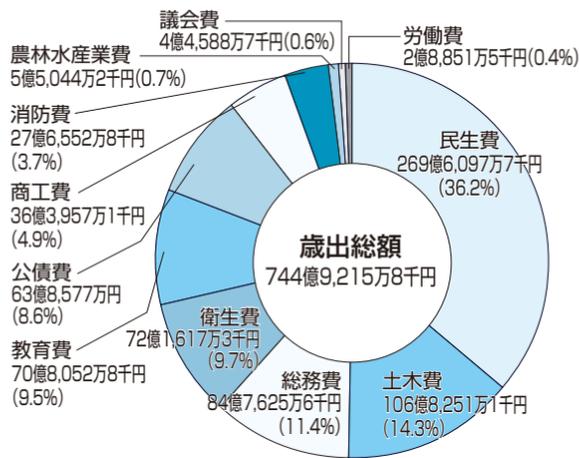
3 家庭が抱える課題は多様化、複雑化し、子供の貧困が顕在化する中、子供の視点から命を大切に教育を進められたい。また、どのような経済状況にある家庭の子供であつても、等しく書物に触れ勉学に励める環境づくりをすするとともに、地域の人材をさらに活用した教職員等の負担軽減に取り組み、教育環境日本一を目指されたい。

平成25年度決算の内容

一般会計決算



歳出内訳(目的別)



市民1人あたりに使われた金額

331,518円

※一般会計歳出総額74,492,158,156円を平成26年4月1日現在の人口224,700人で割ったもの

【主な使い道(目的別)の内訳】

- ◆民生費・・・119,986円 (社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など)
- ◆土木費・・・47,541円 (都市計画費、道路橋りょう費、土木管理費など)
- ◆総務費・・・37,723円 (総務管理費、企画文化費、徴税费など)
- ◆衛生費・・・32,115円 (保健衛生費、清掃費)
- ◆教育費・・・31,511円 (小・中学校費、社会教育費、教育総務費など)
- ◆公債費・・・28,419円 (借入金返済)
- ◆商工費・・・16,197円 (商工費)
- ◆その他・・・18,026円

○ 病院事業会計決算 (単位：円)

企業会計のため、一事業年度の経営活動に伴い発生する「収益的収支」と、将来の経営活動に備えて行う施設整備などに伴い発生する「資本的収支」に分かれています。

◆収益的収支 ※平成25年度純損失465,112,017円

収入総額	7,294,213,353 (7,288,533,630)	支出総額	7,757,007,137 (7,753,645,647)
医業収益	6,981,894,531	医業費用	7,517,545,857
医業外収益	312,318,822	医業外費用	220,658,052
		特別損失	18,803,228

()内は、消費税および地方消費税抜きの金額

◆資本的収支

収入総額	2,420,214,000	支出総額	2,738,788,626
負担金	136,674,000	建設改良費	2,443,811,180
企業債	1,890,300,000	開発費	3,990,000
出資金	369,889,000	企業債償還金	273,347,446
補助金	22,391,000	投資	17,640,000
貸付返還金	960,000		

※収入総額と支出総額の差額は、消費税および地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金で補填されました。

会計別決算

会計名	予算現額	収入済額	支出済額	収支差引額	翌年度繰越財源額	翌年度繰越又は繰上充用額
一般会計	77,672,552,211	76,338,592,468	74,492,158,156	1,846,434,312	84,908,754	1,761,525,558
特別会計						
公共用地取得事業	366,538,000	366,535,293	366,535,293	0	0	0
後期高齢者医療事業	1,893,197,000	1,885,670,097	1,866,563,128	19,106,969	0	19,106,969
国民健康保険事業	25,455,146,000	25,226,038,915	24,736,592,607	489,446,308	0	489,446,308
介護保険事業	9,770,872,000	9,713,037,254	9,510,269,997	202,767,257	0	202,767,257
公共下水道事業	5,681,800,000	5,626,238,031	5,363,812,331	262,425,700	65,000,000	197,425,700
小計	43,167,553,000	42,817,519,590	41,843,773,356	973,746,234	65,000,000	908,746,234
合計	120,840,105,211	119,156,112,058	116,335,931,512	2,820,180,546	149,908,754	2,670,271,792

【参考】平成24年度一般会計決算額 歳入総額74,442,876,533円、歳出総額73,089,707,110円

本会議の審議結果

Table with columns for '9月定例会提出案件', '各会派の賛否', and '議決結果'. Rows include items like '教育委員会委員の任命について', '平成25年度厚木市一般会計歳入歳出決算について', etc.

◎平成26年10月7日議決時の会派構成など ※議長…石井芳隆 (議長は採決に加わりません)、副議長…難波達哉

※会派表記、正式名称、議員数、所属議員 (―は代表者)

みらい…あつぎみらい (7): 神子雅人 (議案第74号除斥)、瀧口慎太郎、渡辺貞雄、難波達哉、越智一久、沼田幸一、松田則康 改革…改革あつぎ (6): 小島一郎、松本樹影、松前進 (陳情第5号、第6号、第8号、第9号および第10号賛成)、高田浩 (陳情第6号、第8号、第9号および第10号賛成)、太田洋、徳間和男 (議案第47号退席) 公明党…公明党厚木市議員団 (4): 川口仁、寺岡まゆみ、遠藤浩一、田上祥子 共産党…日本共産党厚木市議員団 (2): 釘丸久子、栗山香代子 市政ク…市政クラブ (2): 石井恒雄、井上敏夫 民主ク…民主クラブ (2): 名切文梨、古川環 市民…あつぎ市民の党 (1): 奈良握 つばさ…つばさ (1): 石井芳隆 新政会…新政会 (1): 井上武 ネット…神奈川ネットワーク運動 (1): 内川由喜子 子育て…子育て応援 (1): 泉修

厚木市制60周年カウントダウン事業 第1回 あつぎ子ども議会. 8月19日、第1回あつぎ子ども議会を厚木市議場で開催しました。市内の小中学生29人が子ども議員となり、日ごろから関心のある事項について、質問しました. 主な質問と答弁. 問 厚木市の自慢できるところはありますか. 答 市長 中学生までの医療費の無料化やあつぎ鮎まつり、セーフコミュニティ2ティの認証などが自慢できるところです. 問 ポイ捨てを減らす取り組みは. 答 市長 地域から選ばれている環境保全指導員や市民ボランティアと一緒にポイ捨て禁止を呼び掛けていること、また、部活動で荷物が多いため、帰るときは疲れや通事故に遭う危険性がより高まることから、禁止しています.